



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日
東

上場会社名 株式会社 エコス 上場取引所
 コード番号 7520 URL <http://www.eco-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長兼 財務経理部長 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月29日 配当支払開始予定日 平成25年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	107,773	△0.8	1,609	12.5	1,551	15.6	591	36.0
24年2月期	108,591	1.6	1,430	182.6	1,342	307.6	435	—

(注) 包括利益 25年2月期 561百万円(22.3%) 24年2月期 458百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	60.77	60.28	10.1	4.5	1.5
24年2月期	44.68	—	8.0	3.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	34,236	6,352	17.8	625.35
24年2月期	34,163	5,863	16.5	577.73

(参考) 自己資本 25年2月期 6,089百万円 24年2月期 5,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	2,473	△2,065	△730	1,371
24年2月期	3,652	△1,583	△1,765	1,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	—	—	10.00	10.00	97	—	1.7
25年2月期	—	—	—	10.00	10.00	97	—	1.6
26年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		16.2	

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	0.2	830	0.9	810	0.3	330	2.5	33.89
通 期	109,000	1.1	1,650	2.5	1,600	3.1	600	1.4	61.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	9,748,917株	24年2月期	9,748,917株
② 期末自己株式数	25年2月期	11,077株	24年2月期	10,888株
③ 期中平均株式数	25年2月期	9,737,903株	24年2月期	9,738,240株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	67,118	△1.5	809	18.8	914	5.4	286	14.7
24年2月期	68,171	△0.7	681	109.6	867	101.7	249	143.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
25年2月期	円 銭 29.42	円 銭 29.18
24年2月期	25.65	—

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	26,294	6,402	23.3	630.44
24年2月期	26,592	6,220	22.5	614.36

(参考) 自己資本 25年2月期 6,139百万円 24年2月期 5,982百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

個別業績予想に関する事項序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	0.8	490	2.0	500	1.0	180	5.3	18.48
通期	68,200	1.6	820	1.4	930	1.7	300	4.7	30.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	20
(8) 未適用の会計基準等	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 販売の状況	34
(2) 役員の変動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年の中東大震災の影響もあって雇用情勢の更なる悪化や個人所得の減少により個人消費は下降傾向にて推移し、厳しい状況が続いております。小売業におきましても、お客様の低価格志向が更に顕著となり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を更に獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、エコスにてTAIRAYA武蔵境店、TAIRAYA宝珠花店、子会社としてはたいらやにて川田店の3店舗を新設する一方、2店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、103店舗となりました。

店舗運営面においては、既存店の活性化や震災に伴う修繕等のリニューアル改装を推進いたしました。安心・安全、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格(エブリディロープライス)にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えやレイアウトへの変更など、グループ全体で21店舗の改装を行いました。その後の経過は順調に推移しております。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面では、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、川越惣菜工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場の活性化に努めました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。また、当社グループの出店地域でもある茨城県の震災復興支援活動の一環として、安全な茨城県産商品の拡販にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響の中にあって、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、1,077億73百万円(前期比0.8%減)となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努めましたが、前連結会計年度に比べ4億48百万円減少(前期比1.6%減)いたしました。

利益面につきましては、営業利益16億9百万円(前期比12.5%増)、経常利益15億51百万円(前期比15.6%増)となりました。これは主に、営業総利益が前連結会計年度比1.6%の減少であったのに対して、販売費及び一般管理費の前連結会計年度比の減少が、1.6%を上廻る2.3%であったためであります。販売費及び一般管理費の抑制は、当期経営方針であった教育による人時生産性の改善及び東日本大震災以降節電をはじめとする店舗管理コストの低減を強力に進めた結果であります。

最終利益につきましては、5億13百万円の特別損失が発生しておりますが、5億91百万円の当期純利益(前期比36.0%増)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、東日本大震災の影響もあり、また消費税増税が予定される等、景気後退局面は当面継続し、雇用悪化等による影響を受け、消費は依然として低迷することが懸念されます。このような厳しい経営環境の中、当社グループといたしましては、新しい事業年度の経営スローガンを「教育～お客様満足度の向上～」とし、①商品政策、②サービス、③生産性の向上、④成長戦略、⑤従業員満足度の向上の各テーマに取り組み、収益力の改善を推進してまいります。

また、出店計画といたしましては、グループ計で3店舗の新規出店と16店舗の改装リニューアルによる既存店舗の競争力アップに取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績は、営業収益1,090億円（前期比1.1%増）、営業利益16億500万円（前期比2.5%増）、経常利益16億円（前期比3.1%増）、当期純利益6億円（前期比1.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、342億36百万円（前期比0.2%増）となりました。これは主に新規出店により有形固定資産が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円減少し、278億83百万円（前期比1.5%減）となりました。これは主に長期末払金の約定償還により固定負債が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加し、63億52百万円（前期比8.3%増）となりました。これは主に連結当期純利益が5億91百万円であったことによるものであります。また、当連結会計年度末における自己資本比率は17.8%（前連結会計年度末は16.5%）となっております。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動により得た資金は、24億73百万円であり、前期比32.3%（11億78百万円）の減少となりました。これは主に仕入債務の増減額の減少とその他営業活動による資産の増減額の増加によるものであります。

投資活動に使用した資金は、20億65百万円であり、前期比30.4%（4億81百万円）の増加となりました。これは主に新規出店等の設備投資によるものであります。

財務活動により支出した資金は7億30百万円であり、前期比58.6%（10億34百万円）の減少となりました。これは主に有利子負債の返済、償還が対前期比減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少（前期比19.0%減）し、13億71百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	15.2	15.7	15.3	16.5	17.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.4	16.3	12.4	13.9	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.1	7.0	10.1	4.5	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.9	9.1	6.7	15.3	11.6

(注) 1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 自己資本比率=自己資本/総資産

3. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

6. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つに位置づけ、今後の業績動向および配当性向等を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期および次期の配当金におきましては、期末において1株につき10円を予定しております。

また、内部留保におきましては、店舗の新設および既存店舗の改装・増床にかかる設備投資等に充当し、企業体質および競争力の更なる強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年5月25日提出)における記載から、新たに顕在化し速やかに伝達すべきリスクがないため、開示を省略しております。

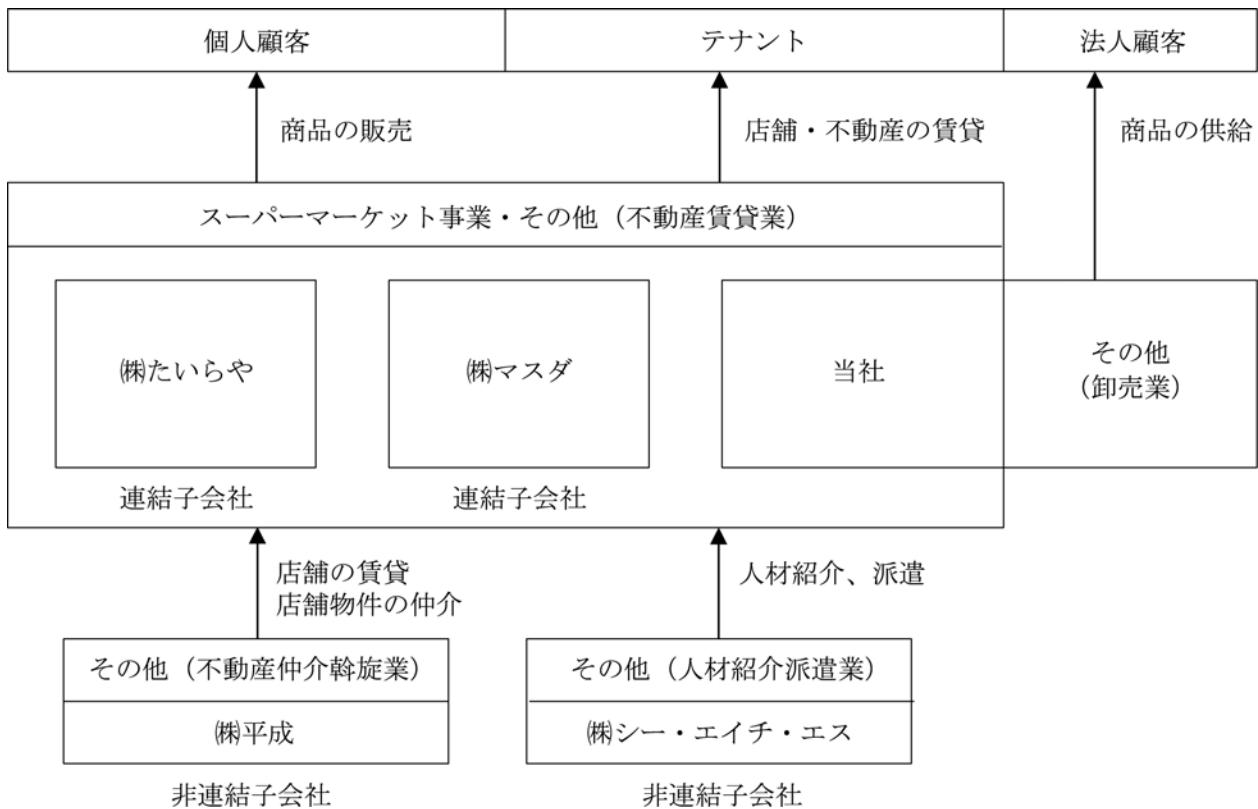
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社エコス(当社)及び子会社は4社(連結子会社2社及び非連結子会社2社)で構成されており、スーパーマーケット事業を主要業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

事業内容	事業会社名	主要業務
スーパーマーケット事業	当社、(株)たいらや及び(株)マスダ	生鮮食品、一般食品及び日用雑貨品等の販売
その他	当社	一般食品及び日用雑貨等の卸売り
	当社、(株)たいらや及び(株)マスダ	店舗、不動産の賃貸
	(株)平成	店舗の賃貸、店舗物件の仲介
	(株)シー・エイチ・エス	人材紹介、派遣

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成21年2月期決算短信(平成21年4月15日開示)にて開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.eco-s.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年6月23日に公正取引委員会より、当社が大規模小売業者として納入業者との取引において、①不当な値引き、②納入業者の従業員等の不当使用等、③不当な経済上の利益の收受等について、これを取りやめ、将来に亘り、これを行わないという排除措置命令を受けました。

当社としましては、これを真摯に受け止め、社内に「独占禁止法遵守のための行動指針」を制定し、当社の全役員および全社員に周知するとともに、全てのステークホルダーの皆様より信頼を得られるように内部統制の強化に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,016	1,401,561
売掛金	453,195	480,712
有価証券	23,970	23,972
商品及び製品	3,031,119	3,227,704
原材料及び貯蔵品	59,544	23,038
未収入金	2,120,073	2,297,973
繰延税金資産	432,638	383,393
その他	633,752	620,326
貸倒引当金	△12,960	△15,547
流動資産合計	8,465,350	8,443,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,522,439	21,623,214
減価償却累計額	△11,406,864	△12,069,145
建物及び構築物(純額)	10,115,575	9,554,068
土地	5,801,674	6,183,582
建設仮勘定	15,800	—
その他	4,168,630	5,053,140
減価償却累計額	△3,078,076	△3,552,903
その他(純額)	1,090,554	1,500,237
有形固定資産合計	17,023,603	17,237,889
無形固定資産		
その他	983,479	988,692
無形固定資産合計	983,479	988,692
投資その他の資産		
投資有価証券	730,583	615,815
敷金及び保証金	5,062,292	5,251,249
再評価に係る繰延税金資産	410,514	328,960
繰延税金資産	1,021,566	987,896
その他	550,956	469,142
貸倒引当金	△127,990	△120,193
投資その他の資産合計	7,647,924	7,532,870
固定資産合計	25,655,006	25,759,452
繰延資産		
社債発行費	43,109	33,437
繰延資産合計	43,109	33,437
資産合計	34,163,466	34,236,026

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,760,589	5,638,346
短期借入金	5,000,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,845,110	3,292,396
1年内償還予定の社債	800,000	860,000
未払金	1,647,459	1,678,032
未払法人税等	343,355	369,835
賞与引当金	330,500	340,800
役員賞与引当金	43,530	47,330
ポイント引当金	111,151	121,355
賃貸借契約解約損失引当金	—	162,000
その他	1,117,873	893,587
流動負債合計	17,999,569	17,903,683
固定負債		
社債	2,275,000	1,685,000
長期借入金	4,310,511	5,016,855
退職給付引当金	1,362,306	1,380,484
役員退職慰労引当金	466,210	497,400
資産除去債務	132,682	135,203
長期未払金	657,317	242,400
その他	1,096,431	1,022,027
固定負債合計	10,300,457	9,979,371
負債合計	28,300,027	27,883,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,987	2,635,987
資本剰余金	2,910,859	2,910,859
利益剰余金	945,624	1,440,010
自己株式	△7,998	△8,092
株主資本合計	6,484,473	6,978,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,698	76,644
土地再評価差額金	△884,251	△965,806
その他の包括利益累計額合計	△858,552	△889,161
新株予約権	237,518	263,368
純資産合計	5,863,439	6,352,971
負債純資産合計	34,163,466	34,236,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	106,352,060	105,510,422
売上原価	79,762,455	79,392,628
売上総利益	26,589,604	26,117,793
営業収入	2,239,680	2,263,404
営業総利益	28,829,284	28,381,197
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,191,747	2,171,605
ポイント引当金繰入額	111,151	121,355
消耗品費	744,858	658,986
貸倒引当金繰入額	—	2,408
給料及び手当	11,559,432	11,247,722
賞与引当金繰入額	330,500	318,922
役員賞与引当金繰入額	43,530	47,330
退職給付費用	242,758	266,905
役員退職慰労引当金繰入額	28,970	31,190
福利厚生費	1,645,069	1,665,512
減価償却費	1,686,597	1,706,909
賃借料	4,158,729	3,929,537
水道光熱費	1,985,014	2,122,834
店舗管理費	1,203,640	993,808
その他	1,466,900	1,486,901
販売費及び一般管理費合計	27,398,898	26,771,932
営業利益	1,430,386	1,609,265
営業外収益		
受取利息	31,594	30,351
受取配当金	12,271	12,547
資材売却による収入	149,378	155,613
その他	30,300	25,151
営業外収益合計	223,545	223,664
営業外費用		
支払利息	226,591	198,128
コミットメントフィー	23,000	22,999
貸倒引当金繰入額	6,092	—
その他	55,601	59,965
営業外費用合計	311,285	281,094
経常利益	1,342,646	1,551,835

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	27,865	4,368
投資有価証券売却益	—	17,290
補助金収入	—	21,210
テナント退店違約金収入	34,420	64,416
新株予約権戻入益	8,775	—
特別利益合計	71,061	107,285
特別損失		
固定資産売却損	—	3,291
固定資産除却損	110,755	61,341
減損損失	88,178	137,483
ソフトウェア除却損	—	1,019
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,671	—
固定資産圧縮損	—	21,210
投資有価証券売却損	—	5,010
投資有価証券評価損	127,347	196
店舗閉鎖損失	4,282	7,907
賃貸借契約解約損	78,221	41,362
賃貸借契約解約損失引当金繰入額	—	162,000
損害賠償金	—	68,120
役員退職慰労金	—	2,500
会員権評価損	—	2,150
その他	3,732	—
特別損失合計	461,190	513,594
税金等調整前当期純利益	952,518	1,145,526
法人税、住民税及び事業税	322,370	491,450
法人税等調整額	195,015	62,311
法人税等合計	517,385	553,761
少数株主損益調整前当期純利益	435,132	591,765
当期純利益	435,132	591,765

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	435,132	591,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,619	50,946
土地再評価差額金	△58,809	△81,554
その他の包括利益合計	23,810	△30,608
包括利益	458,942	561,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	458,942	561,157

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,635,987	2,635,987
当期末残高	2,635,987	2,635,987
資本剰余金		
当期首残高	2,910,859	2,910,859
当期末残高	2,910,859	2,910,859
利益剰余金		
当期首残高	607,875	945,624
当期変動額		
剰余金の配当	△97,383	△97,380
当期純利益	435,132	591,765
当期変動額合計	337,749	494,385
当期末残高	945,624	1,440,010
自己株式		
当期首残高	△7,856	△7,998
当期変動額		
自己株式の取得	△141	△94
当期変動額合計	△141	△94
当期末残高	△7,998	△8,092
株主資本合計		
当期首残高	6,146,866	6,484,473
当期変動額		
剰余金の配当	△97,383	△97,380
当期純利益	435,132	591,765
自己株式の取得	△141	△94
当期変動額合計	337,607	494,290
当期末残高	6,484,473	6,978,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△56,921	25,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,619	50,946
当期変動額合計	82,619	50,946
当期末残高	25,698	76,644
土地再評価差額金		
当期首残高	△825,441	△884,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,809	△81,554
当期変動額合計	△58,809	△81,554

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期末残高	△884,251	△965,806
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△882,362	△858,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,810	△30,608
当期変動額合計	23,810	△30,608
当期末残高	△858,552	△889,161
新株予約権		
当期首残高	224,518	237,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,000	25,850
当期変動額合計	13,000	25,850
当期末残高	237,518	263,368
純資産合計		
当期首残高	5,489,021	5,863,439
当期変動額		
剰余金の配当	△97,383	△97,380
当期純利益	435,132	591,765
自己株式の取得	△141	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,810	△4,758
当期変動額合計	374,417	489,532
当期末残高	5,863,439	6,352,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	952,518	1,145,526
減価償却費	1,732,109	1,744,132
減損損失	88,178	137,483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39,921	△5,210
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,500	10,300
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30,200	3,800
ポイント引当金の増減額(△は減少)	13,344	10,204
貸借契約解約損失引当金の増減額(△は減少)	—	162,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,109	18,178
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,560	31,190
受取利息及び受取配当金	△43,866	△42,899
支払利息	226,591	198,128
コミットメントフィー	23,000	22,999
店舗閉鎖損失	4,282	7,907
有形固定資産売却損益(△は益)	△27,865	△1,076
有形固定資産除却損	110,755	61,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,671	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,279
投資有価証券評価損益(△は益)	127,347	196
損害賠償損失	—	68,120
売上債権の増減額(△は増加)	△68,869	△27,517
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,204	△160,077
仕入債務の増減額(△は減少)	350,282	△122,243
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76,261	△31,112
その他の資産の増減額(△は増加)	386,786	153,530
その他の負債の増減額(△は減少)	66,337	△206,198
小計	3,932,587	3,166,425
損害賠償金の支払額	—	△68,120
利息及び配当金の受取額	17,170	13,514
利息の支払額	△238,524	△213,208
コミットメントフィーの支払額	△43,000	△19,740
法人税等の支払額	△16,168	△405,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,652,066	2,473,373

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,339	△40,350
定期預金の払戻による収入	40,324	40,341
有価証券の取得による支出	△23,970	△23,972
有価証券の売却による収入	23,962	23,970
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,535,893	△1,869,337
有形及び無形固定資産の売却による収入	43,788	54,368
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△4,500
投資有価証券の売却による収入	—	202,896
貸付けによる支出	△13,256	△10,063
貸付金の回収による収入	46,977	19,078
敷金及び保証金の差入による支出	△110,102	△540,550
敷金及び保証金の回収による収入	18,537	77,988
その他	△3,606	4,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,583,579	△2,065,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,674,000	△500,000
社債の発行による収入	741,050	295,815
社債の償還による支出	△675,000	△830,000
割賦債務の返済による支出	△758,575	△730,372
長期借入れによる収入	3,700,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,979,555	△3,646,370
再生債権の弁済による支出	△21,290	△21,290
自己株式の取得による支出	△141	△94
配当金の支払額	△97,712	△98,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,765,225	△730,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	303,260	△322,463
現金及び現金同等物の期首残高	1,390,494	1,693,755
現金及び現金同等物の期末残高	1,693,755	1,371,292

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

(株)たいらや

(株)マスダ

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名

(株)平成

(株)シー・エイチ・エス

上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

適用会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社の(株)平成及び(株)シー・エイチ・エスについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

生鮮食品

最終仕入原価法による原価法

その他の商品

売価還元法による原価法

製品

先入先出法による原価法

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法（残価10%）

b 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法（250%定率法）

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法（200%定率法）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～34年

その他 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（定額法償却の建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法（200%定率法）に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ47,243千円増加しております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 - ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(4年~12年)に基づく定額法
- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 - 均等償却
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
 - 社債の償還期間にわたって均等償却
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ④ ポイント引当金
 - ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ⑤ 賃貸借契約解約損失引当金
 - 当連結会計年度末において賃貸借契約を解約することが確定した物件について、解約に伴う損失と見込まれる額を計上しております。
 - ⑥ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ⑦ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式により処理しております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

① 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

② 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

③ 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(9) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	66,535千円
組替調整額	5,010
税効果調整前	71,545千円
税効果額	△20,599
その他有価証券評価差額金	50,946千円

土地再評価差額金

税効果額	△81,554千円
土地再評価差額金	△81,554千円

その他の包括利益合計 △30,608千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業等が含まれております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	577円73銭	625円35銭
1株当たり当期純利益金額	44円68銭	60円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	60円28銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,863,439	6,352,971
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	237,518	263,368
(うち新株予約権)	(237,518)	(263,368)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,625,921	6,089,603
普通株式の発行済株式数(株)	9,748,917	9,748,917
普通株式の自己株式数(株)	10,888	11,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,738,029	9,737,840

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	435,132	591,765
普通株式に係る当期純利益(円)	435,132	591,765
期中平均株式数(株)	9,738,240	9,737,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	78,468
(うち新株予約権)	(—)	(78,468)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 (新株予約権の数 3,210個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数 4,630個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数 150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数 4,910個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数 4,860個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数 5,750個) 第13回新株予約権 (新株予約権の数 5,750個) 第14回新株予約権 (新株予約権の数 6,000個)	第7回新株予約権 (新株予約権の数 3,210個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数 4,630個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数 150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数 4,910個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数 4,860個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数 5,750個) 第13回新株予約権 (新株予約権の数 5,750個) 第15回新株予約権 (新株予約権の数 6,000個)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、44円60銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,687	761,423
売掛金	329,419	342,365
有価証券	23,970	23,972
商品及び製品	1,998,212	2,195,562
原材料及び貯蔵品	47,643	13,240
前払費用	344,607	324,578
立替金	1,236,510	1,440,206
関係会社短期貸付金	820,501	813,501
未収入金	1,831,491	2,011,258
繰延税金資産	303,408	246,557
その他	50,597	33,223
貸倒引当金	△6,630	△8,347
流動資産合計	8,076,419	8,197,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,502,558	14,416,210
減価償却累計額	△7,661,815	△7,982,452
建物(純額)	6,840,742	6,433,758
構築物	1,905,869	1,902,537
減価償却累計額	△1,341,957	△1,386,362
構築物(純額)	563,912	516,175
車両運搬具	28,035	14,354
減価償却累計額	△27,891	△14,354
車両運搬具(純額)	143	0
工具、器具及び備品	2,648,750	3,140,057
減価償却累計額	△2,086,481	△2,332,274
工具、器具及び備品(純額)	562,268	807,783
土地	2,983,803	3,084,446
建設仮勘定	5,800	—
有形固定資産合計	10,956,671	10,842,162
無形固定資産		
ソフトウェア	862,994	843,207
電話加入権	16,962	16,962
無形固定資産合計	879,956	860,170
投資その他の資産		
投資有価証券	688,021	568,620
関係会社株式	1,118,427	1,121,927
出資金	1,930	1,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
長期貸付金	95,720	93,620
従業員に対する長期貸付金	17,150	17,235
長期前払費用	224,904	166,237
敷金及び保証金	3,359,445	3,413,896
再評価に係る繰延税金資産	410,514	328,960
繰延税金資産	789,412	727,506
その他	19,498	1,742
貸倒引当金	△88,190	△80,393
投資その他の資産合計	6,636,836	6,361,283
固定資産合計	18,473,463	18,063,616
繰延資産		
社債発行費	43,109	33,437
繰延資産合計	43,109	33,437
資産合計	26,592,992	26,294,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,691,180	3,600,441
短期借入金	3,250,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,340,808	2,678,288
1年内償還予定の社債	800,000	860,000
未払金	1,180,013	1,220,518
未払費用	264,441	246,625
未払法人税等	84,698	277,697
未払消費税等	70,866	77,041
預り金	118,427	30,285
賞与引当金	200,000	196,000
役員賞与引当金	35,030	40,230
ポイント引当金	100,080	103,450
賃貸借契約解約損失引当金	—	162,000
その他	200,905	198,247
流動負債合計	12,336,452	12,590,826
固定負債		
社債	2,275,000	1,685,000
長期借入金	3,347,721	3,515,193
退職給付引当金	687,137	699,508
役員退職慰労引当金	407,160	429,930
資産除去債務	102,493	104,440
長期預り保証金	761,792	711,919
長期未払金	445,500	148,225
その他	9,565	7,108

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定負債合計	8,036,370	7,301,325
負債合計	20,372,822	19,892,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,987	2,635,987
資本剰余金		
資本準備金	2,910,830	2,910,830
その他資本剰余金	29	29
資本剰余金合計	2,910,859	2,910,859
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,303,795	1,492,861
利益剰余金合計	1,303,795	1,492,861
自己株式	△7,998	△8,092
株主資本合計	6,842,644	7,031,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,259	73,268
土地再評価差額金	△884,251	△965,806
評価・換算差額等合計	△859,991	△892,538
新株予約権	237,518	263,368
純資産合計	6,220,170	6,402,445
負債純資産合計	26,592,992	26,294,597

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	66,279,852	65,205,252
売上原価		
商品期首たな卸高	1,991,887	1,994,632
当期商品仕入高	48,392,685	48,079,874
合計	50,384,573	50,074,506
商品期末たな卸高	1,994,632	2,192,946
商品売上原価	48,389,941	47,881,560
製品期首たな卸高	3,853	3,580
当期製品製造原価	1,450,794	1,275,039
合計	1,454,647	1,278,619
製品期末たな卸高	3,580	2,616
製品売上原価	1,451,066	1,276,003
売上原価合計	49,841,008	49,157,563
売上総利益	16,438,844	16,047,689
営業収入		
不動産賃貸収入	1,029,060	989,134
その他の営業収入	862,156	924,528
営業収入合計	1,891,216	1,913,662
営業総利益	18,330,061	17,961,351
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,372,920	1,268,829
ポイント引当金繰入額	100,080	103,450
消耗品費	499,527	431,266
貸倒引当金繰入額	—	1,538
給料及び手当	7,193,853	6,985,045
賞与引当金繰入額	200,000	174,122
役員賞与引当金繰入額	35,030	40,230
退職給付費用	174,849	188,075
役員退職慰労引当金繰入額	22,210	22,770
福利厚生費	986,064	1,005,660
減価償却費	1,105,469	1,128,249
賃借料	2,963,116	2,795,557
水道光熱費	1,247,770	1,341,209
店舗管理費	731,279	628,744
その他	1,016,841	1,037,586
販売費及び一般管理費合計	17,649,011	17,152,337
営業利益	681,049	809,014

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外収益		
受取利息	16,600	15,344
受取配当金	212,093	97,867
経営指導料	76,480	82,200
資材売却による収入	134,374	144,859
その他	19,696	10,129
営業外収益合計	459,244	350,400
営業外費用		
支払利息	189,541	163,283
コミットメントフィー	23,000	22,999
貸倒引当金繰入額	6,092	—
その他	54,273	58,760
営業外費用合計	272,907	245,044
経常利益	867,387	914,370
特別利益		
固定資産売却益	22,106	4,339
投資有価証券売却益	—	17,290
テナント退店違約金収入	34,420	64,416
補助金収入	—	16,429
新株予約権戻入益	8,775	—
特別利益合計	65,301	102,475
特別損失		
固定資産売却損	—	3,291
固定資産除却損	102,571	59,547
減損損失	39,324	—
ソフトウェア除却損	—	1,019
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,231	—
固定資産圧縮損	—	16,429
投資有価証券売却損	—	4,508
投資有価証券評価損	123,783	—
店舗閉鎖損失	—	7,907
賃貸借契約解約損	78,221	41,362
賃貸借契約解約損失引当金繰入額	—	162,000
損害賠償金	—	68,120
会員権評価損	—	2,150
その他	3,732	—
特別損失合計	389,865	366,337
税引前当期純利益	542,823	650,508
法人税、住民税及び事業税	51,000	265,000
法人税等調整額	242,037	99,062

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
法人税等合計	293,037	364,062
当期純利益	249,786	286,446

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費		969,244	66.8	804,753	63.1
II 労務費		270,450	18.6	273,889	21.5
III 経費	※1	211,098	14.6	196,396	15.4
当期製品製造原価		1,450,794	100.0	1,275,039	100.0

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
賃借料(千円)	52,800	52,000
水道光熱費(千円)	57,113	56,665
減価償却費(千円)	45,512	37,222
消耗品費(千円)	34,277	28,700

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,635,987	2,635,987
当期末残高	2,635,987	2,635,987
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,910,830	2,910,830
当期末残高	2,910,830	2,910,830
その他資本剰余金		
当期首残高	29	29
当期末残高	29	29
資本剰余金合計		
当期首残高	2,910,859	2,910,859
当期末残高	2,910,859	2,910,859
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,151,392	1,303,795
当期変動額		
剰余金の配当	△97,383	△97,380
当期純利益	249,786	286,446
当期変動額合計	152,402	189,066
当期末残高	1,303,795	1,492,861
利益剰余金合計		
当期首残高	1,151,392	1,303,795
当期変動額		
剰余金の配当	△97,383	△97,380
当期純利益	249,786	286,446
当期変動額合計	152,402	189,066
当期末残高	1,303,795	1,492,861
自己株式		
当期首残高	△7,856	△7,998
当期変動額		
自己株式の取得	△141	△94
当期変動額合計	△141	△94
当期末残高	△7,998	△8,092
株主資本合計		
当期首残高	6,690,383	6,842,644
当期変動額		
剰余金の配当	△97,383	△97,380

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益	249,786	286,446
自己株式の取得	△141	△94
当期変動額合計	152,260	188,971
当期末残高	6,842,644	7,031,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△55,114	24,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,373	49,008
当期変動額合計	79,373	49,008
当期末残高	24,259	73,268
土地再評価差額金		
当期首残高	△825,441	△884,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,809	△81,554
当期変動額合計	△58,809	△81,554
当期末残高	△884,251	△965,806
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△880,555	△859,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,564	△32,546
当期変動額合計	20,564	△32,546
当期末残高	△859,991	△892,538
新株予約権		
当期首残高	224,518	237,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,000	25,850
当期変動額合計	13,000	25,850
当期末残高	237,518	263,368
純資産合計		
当期首残高	6,034,345	6,220,170
当期変動額		
剰余金の配当	△97,383	△97,380
当期純利益	249,786	286,446
自己株式の取得	△141	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,564	△6,696
当期変動額合計	185,824	182,275
当期末残高	6,220,170	6,402,445

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

連結部門別売上実績

部 門	前連結会計年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月 1日 至 平成25年2月28日)		増減(△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	前年比 (%)
青 果	13,295,977	12.5	13,375,858	12.7	79,881	100.6
鮮 魚	10,595,684	9.9	10,613,630	10.1	17,946	100.2
精 肉	12,097,251	11.4	11,976,361	11.3	△ 120,889	99.0
惣 菜	10,393,093	9.8	10,579,656	10.0	186,562	101.8
生 鮮 合 計	46,382,006	43.6	46,545,507	44.1	163,501	100.4
デ イ リ ー	24,028,579	22.6	23,810,814	22.6	△ 217,764	99.1
一 般 食 品	21,322,305	20.1	20,691,693	19.6	△ 630,611	97.0
酒 類	6,726,538	6.3	6,547,471	6.2	△ 179,067	97.3
雑 貨	2,417,900	2.3	2,243,711	2.1	△ 174,189	92.8
そ の 他	3,227,307	3.0	3,463,362	3.3	236,054	107.3
グロサリー合計	57,722,632	54.3	56,757,052	53.8	△ 965,579	98.3
スーパー部門計	104,104,638	97.9	103,302,560	97.9	△ 802,077	99.2
卸 部 門	2,247,422	2.1	2,207,861	2.1	△ 39,560	98.2
合 計	106,352,060	100.0	105,510,422	100.0	△ 841,638	99.2

- (注) 1. デイリー部門は、牛乳・乳製品・パン・漬物・冷凍食品・練物等であります。
 2. グロサリー部門におけるその他は、タバコ・花・切手等であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

就任予定取締役

取締役 宮崎和美

取締役 飯島朋幸

就任予定監査役

監査役 江守英雄

退任予定取締役

取締役 江守英雄

取締役 平 典子

取締役 村上篤三郎

退任予定監査役

監査役 古川史高

③ 就任予定日

平成25年5月29日

④ 退任予定日

平成25年5月29日